

レポート



21世紀における大学と社会 — Engaged University

南山大学短期大学部教授 五島 敦子

はじめに

知識基盤社会といわれる21世紀において、知識は経済的利益を生む資源であり、大学は譲渡可能な知識の源泉として期待されている。そのため、高等教育の商業化や企業的大学の登場などにより、これまでは公共的・中立的とみなされてきた学問の体制が変化している。その見解は、拝金主義や商業主義に対する批判であったり(宮田、2012; スローター & レスリー、2012)、究極的には科学研究に活力をもたらすという肯定論であったり(上山、2010)と多様であるが、大学が社会に果たすべき使命や公共性とは何かを問い直している点は共通している。

エクステンションの長い伝統をもつアメリカでも、eラーニングの普及や産業構造の変化によって、出張講義や農業技術支援の需要が減り、いかにして大学が社会に貢献すべきかが問われている。そこで、従来のエクステンションやアウトリーチを越えて、大学と社会のパートナーシップを再構築するものとして近年注目されているのが、「エンゲージド・ユニバーシティ(Engaged University)」という概念である。本稿では、その概念が登場した背景と枠組みを検討することで、21世紀において大学が果たすべき使命を探求したい。

1. 知識基盤社会における大学のアウトリーチ

大学の使命は、「教育・研究・社会貢献(Teaching・Research・Public Service)」の三つといわれるが、なかでも、社会貢献はアメリカの特質を示すとされ、古くから地域社会に対して幅広いサービスが提供されてきた。その起源は、1862年のモリル法によるランド・グラント・カレッジ設立に遡る。19世紀末には農業拡張事業が開始され、20世紀初頭には、ウイスコンシン大学を嚆矢として、独自の大学拡張部を設置する大学が相次いだ(五島、2008)。1914年には、スミス・レーバー法によって協同拡張事業(Cooperative Extension Service)が法制化されて全国に普及した。第二次大戦後も、それぞれの大学拡張部は、都市社会問題や貧困撲滅といった地域課題の解決、あるいは、リカレント教育や継続教育などの社会的ニーズに応えるために、さまざまなアウトリーチを展開してきた(スタブルフィールド&キーン、2007)。

これまでのアウトリーチは、大学の恩恵を受けることができない人々に、大学に集積された知を届けることがねらいであった。それは大学の専門知が、地域社会の課題に対して最善の解決を与えるという考えに基づいている。その前提には、基礎科学は応用科学を経て実用に向かうという科学観があり、大学の科学研究がその起点となるというリニア・モデルの考えがある。このモデルでは、基礎研究、応用研究、開発、生産、販売の各段階が逐次的に起きてイノベーションが起こるとされる。しかしながら、問題が複雑になり、研究が高度になればなるほど、科学研究と実際の

課題の乖離が起り、大学から社会へ、いわば上から下への一方通行のサービスが日常化してしまう。これは、課題の解決というよりも、断片的な情報提供にとどまったり、あるいは、分析が目的になってしまっ解決には結びつかない、といった状況を生みかねない。

これに対し、知識基盤社会では、新しい知が生まれる場面や経緯は多様であり、問題の解決方法もひとつとは限らないと考えられている。そのため、よりよい解決を生むには、大学で生み出された専門知と、社会での実践から生まれる経験知の相互作用が必要とみなされる。経験を省察し、知識が絶え間なく再構成されることが、イノベーションを生むからである。たとえば、同じ経験から二つのアイデアが別々に生まれ、相互に助け合っ進んでいき、その結果が大学の科学研究にフィードバックされて新たな解決策を生むこともありうる。ギボンズがモード論で展開しているように、ニーズが発見を誘引するため、課題中心型になり、個別のディシプリンにとらわれない領域横断性が求められる。さらに、その成果は参加者たちの間で学習的に共有されるため、ネットワークが要請される(ギボンズ、1997)。

ここでの大学と社会の関係は、一方通行ではなく、双方向的・互恵的である。こうした社会での実践知は、キャンパスでの学びの質を変え、大学の文化や研究そのものに変革をもたらす。その意味で、アウトリーチは、教育と研究のいずれをも発展させる原動力となりうる。こうした知識基盤社会に必要とされる大学と社会の新たな関わりの深さをあらわす概念が、エンゲージメント(Engagement)である。

2. エンゲージメントへの関心

アメリカ高等教育研究では、教育中心から学習中心へという学習観の転換から、学生の学びへの取組や学習経験を測るエンゲージメント研究が盛んに取り組まれている(小方、2008)。エンゲージメントとは、テレンジーニとリーズンによれば、「高等教育課題にエネルギーを投じること(investing one's energy to the task of higher education)」とされる (Terenzine & Reason, 2007)。彼らの調査によれば、教室の講義や議論よりも、サービス・ラーニング、ラーニング・コミュニティ、協同的研究モデルといった、多様なコミュニティにおける活動的で協同的な学習活動に関わるほど、学生は人生にとって意味のある学習成果が得られるという。ディルによれば、大学教員もまた、このような学びに自律的に関わるほど、研究の生産性があがるとされる(Dill, 2007)。ディルは、政府が説明責任のために教員を監視するよりも、教員自身が社会的な相互作用を経験するほうが教育改善につながると述べている。これらの議論は、大学と社会の相互関係性の深まり、いわばエンゲージメントの深まりが、教育と研究の質を高めるという主張を導くものである。

州立大学において、エンゲージメントが注目されたのは、「州立およびランドグラント大学の未来に関するケロッグ委員会(the Kellogg Commission in the Future of State and Land-Grant Universities)」が出した報告書(Kellogg Commison, 2001)の影響が大きい。同委員会は、APLU(The Association of Public and Land-Grant Universities)が公立および州立大学の将来像を検討するために1996年に設置した委員会で、*Returning to Our Roots*と題する六つの報告書を発表した。報告書は、グローバル化に対応する競争力強化や経営努力の要求が高まる中で、州立大学が、過度の研究志向や成果主義・商業主義に陥っているために、地域社会との関係性を失っていることを批判している。そこで、「ルーツに戻る」というメッセージのもと、大学と社会が課題を共有し、互恵的に

繋がり、互いに尊重し、話し合いの場をもつ「エンゲージド・ユニバーシティ(Engaged University)」を新しい大学像として提案している。報告書では、その具体的要件として、以下の三つが挙げられている。

- ① 今日の学生と明日の学生のニーズに応えるよう組織されること
- ② 研究とエンゲージメントをカリキュラムに統合し、実際的な機会を提供して学生が将来出会う世界に備えることで、学生の経験を豊かにすること
- ③ 大学が奉仕すべきコミュニティの問題解決に有効な重要資源(知識と専門性)を備えること

同委員会は、「教育・研究・社会貢献(Teaching・Research・Public Service)」という三つの使命に代わる新しい使命として、「発見・学び・関わり(Discovery・Learning・Engagement)」という枠組みを提唱し、これまでの大学理念そのものの転換を提起した(Kellogg Commission,2000)。すなわち、教育・研究・社会貢献を別々の機能ととらえるのではなく、すべての活動が、発見や学びを目的とし、それらは相互の関わりを深めることによって発展している。

3. エンゲージド・ユニバーシティとは何か

エンゲージド・ユニバーシティという概念を唱導している研究者に、ジュディス・A・ラメイリーがいる。ポートランド州立大学、バーモント大学などの学長職を歴任し、国立科学財団の教育人的資源局のアシスタント・ディレクターも務めた生物学者である。2005年からミネソタ州のウィノナ州立大学学長を務め、2012年に退官した。学長職在任中に、高等教育改革に熱心に取り組み、大学と地域社会の関係性の構築について多くの文献をまとめてきた。

彼女によれば、エンゲージド・ユニバーシティとは、「互恵的に交流し、探求し、さらに、知識、専門知、資源、情報を応用することを通じて、外部の支持者やコミュニティとの直接的な相互作用に貢献する」大学である。彼女は、ストークスによるパスツールの四象限を用いて、基礎・応用という基準と、特定用途への関連性の高・低という基準という二つの軸で、大学像を四分類している。そのなかで、彼女が支持するのは、利益とは無関係に基礎研究に邁進するボーア型や、利益追求を目的として応用研究に励むエジソン型とは異なり、基礎研究でありながら社会に役立つ成果が期待できるパスツール型の大学像である。それは、一方で、理論の探求に軸足を置きつつ、他方で、複数のディシプリンを融合させイノベーションを生み出すことで社会のニーズに結びつける大学である(Ramaley,2005; 2007)。

この大学像は、公的な利益か、私的な利益か、という二項対立的な考え方では実現できない。なぜなら、高等教育が社会にもたらす利益について、公と私の境界を明確に分けることはできないからである。たとえば、高い教育を受けた人々から生じる個人的収益は、高い税収という公的な利益も作り出す。また、よりよい教育を受けた市民は犯罪者となる危険性が低く、地方政府が提供する社会福祉や医療サービスを受ける確率も低くなるので、公益に資することになる。この場合、公的利益と私的利益を切り離すことはできない。それゆえ、公と私の互恵的・相互作用的・補完的な関係は、コミュニティの力を拡大させると同時に、大学における学びと発見を豊かにするというのである。

ラメイリーが求める21世紀の大学は、エンゲージド・ラーニング(Engaged Learning)という新しい学びの方法と、エンゲージド・スカラーシップ(Engaged Scholarship)という新しい研究の方法によって成り立つ。発見(Discovery)は、地域社会のニーズに基づきながら地域住民との協同を通じてはじめて可能になる。学び(Learning)は、人生に対する挑戦と結びついてはじめて意味をもつ。エンゲージド・ラーニングは、サービス・ラーニングと問題解決学習によって得られる学びであり、地域課題の解決を目標とした活動のなかで育まれる。エンゲージド・スカラーシップは、研究者と企業・行政・NPO等のパートナーが、学際的に垣根を越えて協同することで新しい知を生み出すことを意味している。こうした考えは、教育や研究のありかた自体が、大学と社会の互恵的な関係に基づくという点で、大学理念のパラダイム転換を意味している。

エンゲージド・ユニバーシティがめざすのは、学生が市民性(=シティズンシップ)を獲得し、将来、社会人としての責任を果たすよう、「生涯にわたって学び続ける学習者(a student for life)」となることである。そのためには、産業界、学校教育、健康医療などのさまざまな現代生活に関連した「学びの共同体(Communities of Learning)」を育成することが必要となる。エンゲージド・ユニバーシティは、まさに社会と繋がる大学といえるだろう。

4. タロワール・ネットワーク (The Talloires Network)

エンゲージド・ユニバーシティという概念の広がりには、アメリカ国内だけではない。2005年にフランスのタロワールで、タフツ大学ヨーロッパセンターが主幹して、6大陸23か国から29大学の学長らが集結した。かれらは、高等教育機関が、市民との関わりを深め、社会的責任を果たすことをめざして、「高等教育についての市民の役割と社会的責任に関するタロワール宣言(the Talloires Declaration on the Civic Roles and Social Responsibilities of Higher Education)」を締結した。締結した大学は、タロワール・ネットワークに加盟し、研究と教育の使命に市民参加とコミュニティ・サービスを取り入れ、大学が活気あるダイナミックな力を発揮するよう活動している。具体的には、世界会議を主催したり、学生の優秀な活動を表彰したりするほか、加盟機関の大学間で学生の国際交流を促すボランティア・プログラム(University Volunteer Program)や、発展途上国における若年者失業の危機に対処する大学主導のモデル開発(the Youth Economic Participation Initiative :YEPI)などを行っている。

2011年には、タロワール・ネットワーク運営委員会のメンバーが中心となって、The Engaged University: International Perspectives on Civic Engagementと題する著書が刊行された(Watson, Hollister & others, 2011)。本書は、第一部で、大学と地域の関係を歴史的・地理的に概括し、第二部で加盟大学の実践事例をまとめている。世界各国において、地域開発、公衆衛生改善、貧困撲滅、環境保護などのさまざまな活動が行われ、ボランティアやサービス・ラーニング、インターンシップなどの豊かなプログラムが展開されている実情が報告されている。第三部では、各種のネットワークがさらに統合する力の意義を総括している。とくに、地域の発展に伝えようとする南半球の高等教育機関の活躍を例にとり、エンゲージド・ユニバーシティという大学理念が、南から北へと「世界を逆転させる」可能性を強調している。2012年現在、タロワール・ネットワークには、62か国から247大学が加盟しているが、加盟国はアジア・アフリカ地域の高等教育機関が多く、まさにグローバルな運動であることがうかがえる。

おわりに

本稿では、21 世紀における大学と社会の関係を探求することをねらいとして、エンゲージド・ユニバーシティという概念を検討してきた。それは、理論の探求に軸足を置きつつ、他方で、複数のディシプリンを融合させることで社会のニーズに結びつける大学である。そこでは、公か私かを問わず、大学と企業・行政・NPO 等が双方向的・補完的に協力して新しいイノベーションを前提とした価値形成がめざされる。そのねらいは、大学が市民の貢献を積極的に評価し、大学と社会が互恵的に繋がることによって、民主的な市民社会の形成に寄与することにある。

金融危機以降、大学をとりまく環境は一層厳しくなっている。アメリカでも、エクステンションやアウトリーチの部局で、効率化が優先され、地域を巡回して指導にあたっていたエージェントの削減が行われている。確かに、大学の知にアクセスする手段が限られていた 20 世紀とは異なり、ICT の普及によって知識を得る方法は飛躍的に進歩した。これにより、ハーバード大学や MIT など、有名大学の講義のコンテンツを自宅で視聴することも可能になった。しかしながら、たとえば、オンライン学習による「反転授業 (Flipped Classroom)」が注目されているように、オンラインだけではすべてを学び取ることはできない。反転授業とは、自宅で説明型の講義をオンラインで視聴して内容を理解したうえで、教室では教師や仲間と課題を解きながら、対話型で学んでいく方法である。これが支持されている理由は、知識を得ること自体が容易になった時代だからこそ、学び合い教え合う力、経験に照らし合わせて批判的に考える力、関係性を構築する力が、一層重要になっているからである。

知の普及は、大学から社会へという一方通行ではなくなり、新しい知が生まれる契機は多様であるため、大学と社会の双方向的・互恵的関係が必要な時代となった。だからこそ、大学と社会のいずれにとっても、両者のパートナーシップがこれまで以上に求められている。エンゲージド・ユニバーシティがめざすのは、協同的な学びを通じて、生涯にわたって学び続ける学習者を育成することである。すなわち、21 世紀において大学が社会に果たすべき役割は、生涯をかけてそうした力を獲得できる「人づくり」だといえるだろう。

【 参考文献 】

- 小方直幸 「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」『高等教育研究』第 11 集、2008 年、pp. 45-64。
五島敦子 『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の成立と展開』学術出版会、2008 年。
宮田由紀夫 『米国キャンパス「拝金」報告—これは日本のモデルなのか』中央公論新社、2012 年。
ハロルド・W・スタブルフィールド & パトリック・キーン、小池源吾・藤村好美監訳『アメリカ成人教育史』赤日書店、2007 年。
マイケル・ギボンズ著、小林信一訳『現代社会と知の創造—モード論とは何か』丸善ライブラリー、1997 年。
S.スローター & G.ローズ著、成定薫監訳『アカデミック・キャピタリズムとニュー・エコノミー—市場、国家、高等教育』法政大学出版局、2012 年。
David Watson, Robert M. Hollister, Susan E. Stroud, and Elizabeth Babcock, *The Engaged University: International Perspectives on Civic Engagement* (Routledge, 2011).
David D. Dill, “Are Public Research Universities Effective Communities of Learning? The Collective Action Dilemma or Assuring Academic Standards,” in *Future of the American Public Research University*, eds., Roger L. Geiger, Carl L. Colbeck, Roger L. Williams and Christian K. Anderson (Rotterdam: Sense Publishers, 2007), pp.187-203.
Judith A. Ramaley, “Service and Outreach: The Public University's Opportunities and Obligations,” in *Future of the American Public Research University*, pp.145-161.
Judith A. Ramaley, “Scholarship for Public Good: Living in Pasteur's Quadrant,” in *Higher Education for the Public Good: Emerging Voices from a National Movement*, eds. Adrianna J. Kezar, Tony D. Chambers, and

- John C. Burkhardt (San Francisco: Jossey-Bass, 2005), pp.166-181.
- Kellogg Commission, *Renewing the Covenant: Learning, Discovery, and Engagement in a New Age and Different World, Kellogg Commission on the Future of State and Land-Grant Universities*(Washington, D.C.: National Association of State Universities and Land-Grant Colleges,2000).
- Kellogg Commission, *Returning to Our Roots: The Engaged Institution, Kellogg Commission on the Future of State and Land-Grant Universities*(Washington, D.C.: National Association of State Universities and Land-Grant Colleges, 2001).
- Patrick T. Terenzine and Robert D. Reason, “Bad Rap or Regrettable Truth? :Engagement and Student Learning at Research Universities,” in *Future of the American Public Research University* , pp.165-185. Tuft University, “The Talloires Network,” <http://talloiresnetwork.tufts.edu/> <November 29, 2012>
-

五島 敦子 (ごしま・あつこ)

名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程単位取得満期退学、2004年2月に同研究科で「博士(教育学)」取得。愛知教育大学、三重大学等の非常勤講師を経て、2006年より南山短期大学助教授、2010年より教授(2011年南山大学短期大学部に名称変更)。主たる研究領域は、アメリカ大学拡張史、大学の使命に関する国際比較。主著は、『アメリカの大学開放』(参考文献参照)、五島敦子・関口知子編著『未来をつくる教育ESD—持続可能な多文化社会をめざして』(明石書店、2010年)など。NPO法人全日本大学開放推進機構会員。